

2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社 テイン
 コード番号 7217 URL <https://www.tein.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市野 諒
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 那須 賢司
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 045-810-5511

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,052	9.6	454	32.7	519	34.2	441	21.6
2022年3月期第3四半期	3,697	3.6	675	5.7	790	0.5	562	2.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 490百万円 (30.4%) 2022年3月期第3四半期 704百万円 (14.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	84.97	
2022年3月期第3四半期	108.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	7,734	5,616	72.6	1,081.43
2022年3月期	7,914	5,312	67.1	1,022.95

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 5,616百万円 2022年3月期 5,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		36.00	36.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,488	10.4	817	6.2	825	16.7	636	15.3	122.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	5,400,000 株	2022年3月期	5,400,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	206,506 株	2022年3月期	206,506 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	5,193,494 株	2022年3月期3Q	5,193,508 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染が第7波・第8波と拡大と縮小を繰り返す中、感染防止対策と行動制限の緩和による経済社会活動との両立が進んだことなどから、景気は概ね回復基調で推移いたしました。しかしながら中国ではゼロコロナ政策の緩和に伴う感染者の急速な増加で景況感に大きな影響を及ぼしており、欧州地域での多くの混乱の長期化等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰なども変わらずに推移いたしました。一方、円安傾向は第3四半期後半には、それまでの水準から変化が見られたものの、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れ懸念、さらには半導体不足の多方面への影響など、先行きの不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止のための渡航制限の緩和もあり、引き続き一部地域への出張による海外営業活動と合わせて Web 会議ツールなども併用することで、地域毎に合わせた多様で効果的な営業活動に努めました。売上動向ではアジア地域が引き続き好調に推移した一方で、欧米では景気低迷や異常気象などの影響を受けました。開発面では新たな基幹製品である「EnduraPro」シリーズの車種開発に継続的に注力するとともに、前述のアジア地域に向けた商材や開発速度の強化などにも力を注いでまいりました。他方、8月におこなった一部製品の販売価格の見直し後、対象範囲を拡大した再見直しの決定など、利益率確保のための対策も引き続きおこなっておりますが、これによる駆け込み需要も一部で見られました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,052百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

しかしながら、損益においては前年同期における増産傾向に対し、その差は縮小傾向にあるものの引き続き減産傾向であったこと、円安元高による原価押上作用といった為替影響、また原材料価格の上昇やセールスマックスなどの複合的な要因に伴う売上総利益率の大幅な低下があった反面、販管費の増加もあり、営業利益は454百万円（前年同期比32.7%減）となりました。なお為替差損益の影響もあり経常利益は519百万円（前年同期比34.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益については、中国の現地子会社における経済発展局からの法人所得税の還付金33百万円などもありましたが441百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ179百万円減少し、7,734百万円となりました。これは主として、売掛金の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ483百万円減少し、2,118百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ303百万円増加し、5,616百万円となりました。これは主として四半期純利益の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に発表いたしました予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439,899	1,503,114
売掛金	369,660	291,985
商品及び製品	1,233,975	1,145,708
仕掛品	252,820	231,130
原材料及び貯蔵品	358,843	305,229
その他	94,561	74,631
流動資産合計	3,749,760	3,551,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	926,570	881,677
機械装置及び運搬具(純額)	1,345,205	1,527,524
土地	1,070,533	1,070,533
その他	330,207	195,293
有形固定資産合計	3,672,517	3,675,028
無形固定資産	29,189	48,493
投資その他の資産		
その他	463,186	459,522
投資その他の資産合計	463,186	459,522
固定資産合計	4,164,893	4,183,044
資産合計	7,914,653	7,734,845
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,365	336,775
1年内返済予定の長期借入金	595,376	252,748
製品保証引当金	5,333	5,378
その他	555,079	387,898
流動負債合計	1,373,155	982,801
固定負債		
長期借入金	739,598	633,158
役員退職慰労引当金	273,725	284,937
退職給付に係る負債	165,276	167,856
その他	50,205	49,654
固定負債合計	1,228,805	1,135,606
負債合計	2,601,960	2,118,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	4,653,771	4,908,117
自己株式	△67,053	△67,053
株主資本合計	5,020,020	5,274,366
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	292,672	342,071
その他の包括利益累計額合計	292,672	342,071
純資産合計	5,312,693	5,616,437
負債純資産合計	7,914,653	7,734,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,697,649	4,052,318
売上原価	2,028,579	2,494,087
売上総利益	1,669,069	1,558,230
販売費及び一般管理費	993,294	1,103,449
営業利益	675,774	454,781
営業外収益		
為替差益	68,623	—
助成金収入	33,670	42,915
その他	20,525	42,005
営業外収益合計	122,820	84,921
営業外費用		
支払利息	6,658	12,692
為替差損	—	5,755
その他	1,862	1,468
営業外費用合計	8,521	19,915
経常利益	790,074	519,787
特別利益		
固定資産売却益	3,145	3,641
特別利益合計	3,145	3,641
特別損失		
関係会社清算損	8,465	—
固定資産除却損	624	1,447
その他	—	293
特別損失合計	9,089	1,740
税金等調整前四半期純利益	784,130	521,688
法人税、住民税及び事業税	170,635	92,636
法人税等還付税額	—	△42,064
法人税等調整額	50,883	29,805
法人税等合計	221,518	80,377
四半期純利益	562,611	441,311
親会社株主に帰属する四半期純利益	562,611	441,311

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	562,611	441,311
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	145,177	47,763
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,128	1,635
その他の包括利益合計	142,048	49,398
四半期包括利益	704,660	490,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	704,660	490,709

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。